

一寸の光陰、軽んずべからず

月曜日の未明に、巨大企業が破産法の適用申請を行なうと発表したのは、2年前の9月中旬だった。その後の大混乱は、なおも尾を引いている。この波乱を経験してきた多くの人は、もう2年が経ったのかと感じている事だろう。まことに、光陰は矢の如しだ。

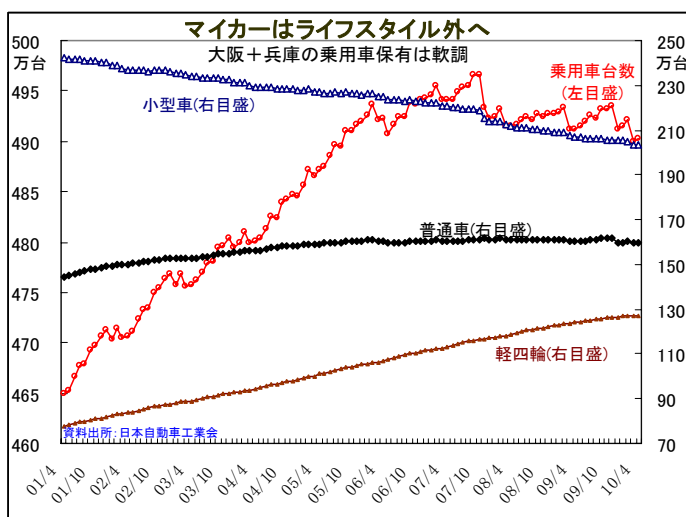
9月には「老人の日」（老人福祉法）と「敬老の日」（国民の祝日に関する法律）が巡ってくる。マスコミは、恒例の様に人口高齢化の話題を取り上げる。大阪府の高齢人口割合は2005年で18.7%、兵庫県は19.9%だった。2020年にはそれぞれ29%と29.7%に高まると予想されている（国立社会保障・人口問題研究所）。若人には1日が短く1年を長く感じるだろうが、歳を重ねれば1年を短く、1日を長く感じるようになる（F・ベーコン）。これからは、1年を短く感じる人が一層増える。2年の月日を「瞬間」だと感じる人は着実に増加している。

9月にはエコカー補助金の適用期限が到来する。2009年の制度開始から、時間の経過は瞬間だった。普通車で25万円、軽自動車には12.5万円が支給されるこの制度は、ハイブリッドに対する関連税の免除制度と組み合わせれば最大で40万円の補助となることで自動車販売を刺激した。この効果が剥落するのかどうかの転換点を迎える。

ただ、その経済効果の測定には時間を要する。「需要の先食い」を生んでいる可能性があるからだ。人口構成の変化や経済政策には、それがもたらす結果を十分に予測できないことが多い。実際に直面してみなければ分からない事象を解明する人智の蓄積は、進歩が遅い。少なくとも、人が齢を重ねる程の速度では進まない。人が生きている現実社会を改善するための施策や改革では、少しの時間も無駄にはできない。まことに、一寸光陰、不可軽（伝朱子）だと言える。

補助金、その効果の程は

「2010年度については、日本経済の緩やかな回復が見込まれるが、補助金が年

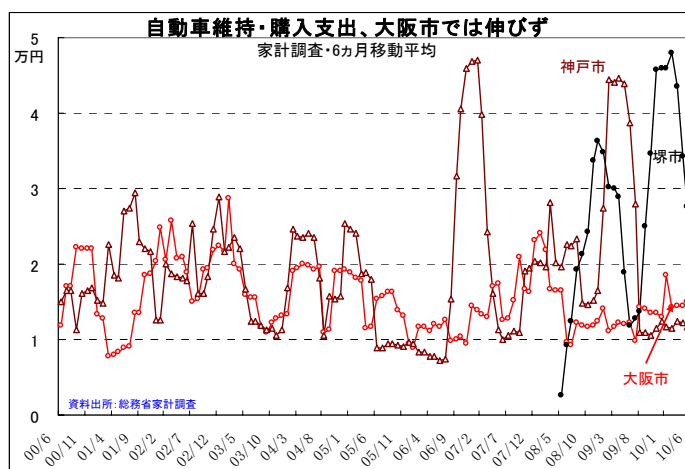


度前半で終了することもあり、四輪車総需要は4,650千台・前年度比95.1%が見込まれる」（日本自動車工業会「2010年度自動車国内需要見通し」）。2009年4月から導入されたエコカー補助金（予算総額5,837億円、事業用車304億円は8月3日で予

算超過)が9月末で車両登録期限を迎える。制度開始月を底に、全国ベースでは普通車の保有台数が増加に転じた。直近統計の7月でも、新車販売台数が前年同月比で12.9%(日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会統計の合計)。エコカー補助金制度による刺激効果は無視できない状態。この傾向は兵庫県でも同様だ。ところが、大阪府を加えて算出すれば様相が異なってくる。大阪府では保有台数が減少傾向にあり、乗用車全体でも、景気刺激効果が薄い状態にある。

乗用車は仕分けの対象にも

乗用車の保有状況を、需要者側の統計である家計消費で見ても、大阪市の家計

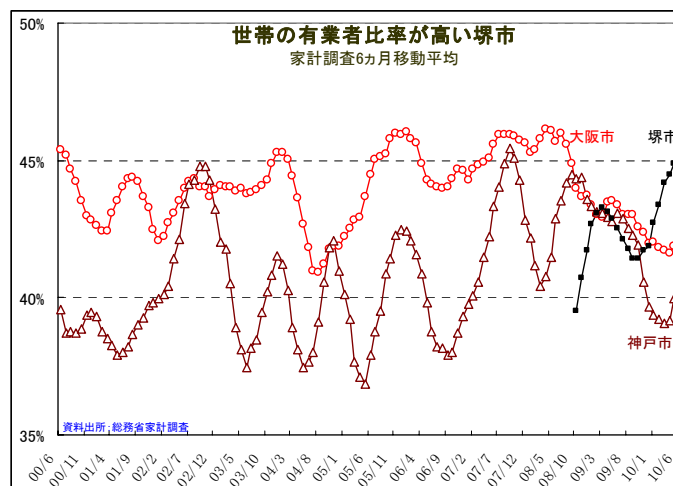


では伸び悩み傾向が鮮明だ。大阪市の動きは、同じ阪神地域でも神戸市や堺市とは異なる傾向を示している。乗用車関連費用の低下は、維持費を抑制するよりも、保有そのものを削減している傾向が鮮明だ。乗用車を生活の中から除

外する「仕分け」の対象としている訳だ。この点で、生活様式が多様化し始めた可能性がある。

「平均」世帯にばらつき

多様化の一面は、政令指定都市間での家計構造が異なってきた点にも見る事がで

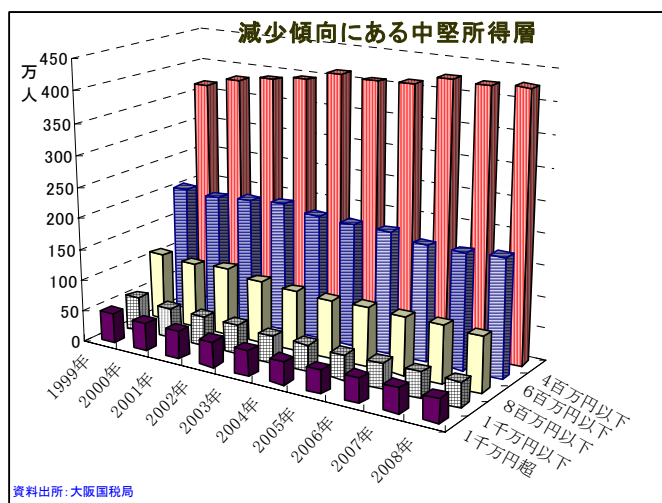


きる。大阪、神戸、堺の3政令指定都市の世帯内非生産人口比率を比較すると、大阪43%、神戸は42%で同水準。堺は40%と一段低い水準にある。神戸は大阪と同水準だが、振幅が大きいのにに対して大阪は緩やかに上昇してきている。

世帯内の有業者比率は堺が最も高く、大阪、神戸がこれに続いている。堺の水準は大阪が最大だった2008年当時と同じだ。大阪、神戸ともに2008年以降は低落傾向なのに対して堺は2009年秋から上昇に転じている。こうした違いが、消費行動にも影響している可能性がある。

中堅所得層が分化へ

多様化を象徴しているのは、中堅所得層の拡散化だ。国税庁統計による大阪国税局管内での所得者分布では、2000年以降増加を続けているのは年間所得が4百万円

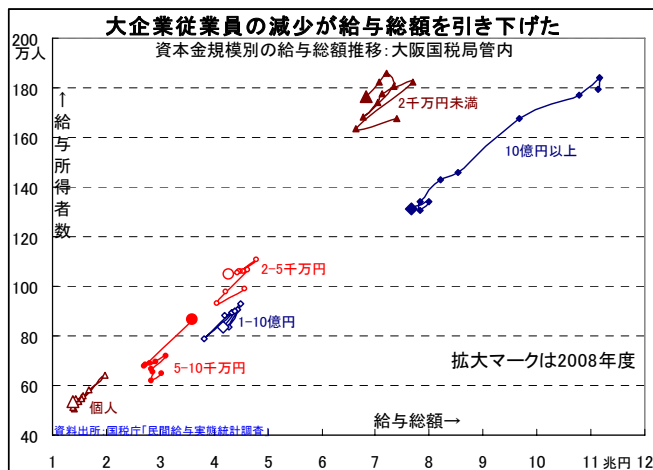


以下の層だ。他方で、4～6百万円、6～8百万円層が減少傾向を見せている。1千万超層の変動は小さい。徴税側から見れば、給与所得からの納税は52%を1千万円以上の層から得ているので、この変化は深刻な変化ではないかも知れない。

しかし、消費購買力の観点からすれば、給与総額の40%強を占めるこの層の減少は大きな影響を与えていると考えられる。中堅と想定される層が分解され、「標準」的な家計構造が見えにくくなりつつある。

大企業従業員数が減少した

中堅層の分化要因は多用だ。ただ、外見的に指摘できるのは、大阪国税局管内で



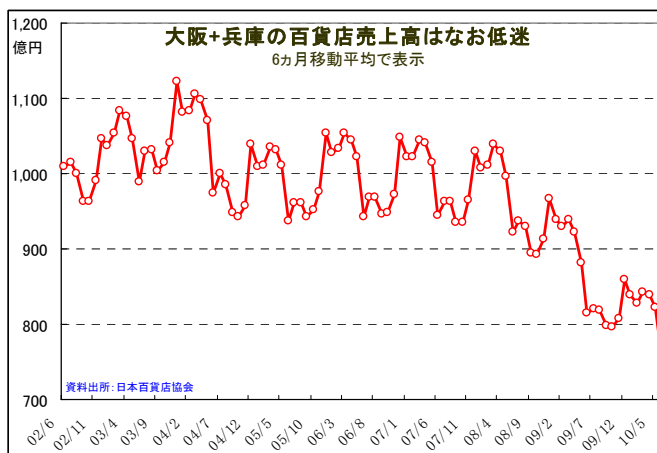
資本金が10億円以上の大企業従業員数が1999年には179万人だったのが2008年には131万人へ減少した影響が大きいことだ。資本金規模で5千万円未満企業では所得者総数が増加し、給与総額が減少した。平均的に賃金が高い大企業の従業員

数が減少したことで、給与総額も8年間で11兆円から7兆円へと減少した。この

減少分は消費購買力を削ぎ、それ以上に消費抑制心理をも生んだ可能性がある。

百貨店売上、阪神での減少は大きい

消費行動の変化を敏感に反映しているのは百貨店の売上動向だ。国内の小売販売

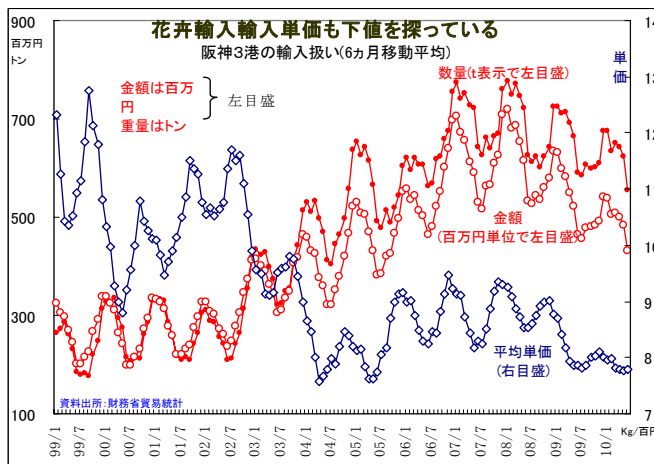


額は2010年に入ってから上向き始めている。ただ、高額品の比率が高い百貨店売上は6月で28ヵ月連続の前年同月比マイナス。6月から支給が始まった子ども手当が及んでいない。夏場商戦の緒戦月となる6月単月で比較すると、主要

10都市平均が-6.3%だったのに対して大阪は-11.4%、神戸が-9.4%と低位の1、2位を阪神地域が占めた。

一足早く進んでいる家計の仕分け

消費抑制は、余裕消費を削減している。大阪・神戸地区での百貨店売上を見ると、



美術・宝飾・貴金属売上が前年を下回ってきている。化粧品は横ばい。紳士衣料に対する婦人衣料の売上倍率も前年同月比では横ばいだ。生活に潤いをもたらせる産品として2000年以降に輸入が増加してき

たものに花卉がある。阪神港と関空からの輸入数量は、2009年以降は減少傾向。Kg 当たり単価は800円近辺まで低落して横ばい状態。これは2005年水準の価格だ。家計は光陰を惜しまず切り詰めるものと維持するものの「仕分け」を強めている。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年8月10日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。